

事業番号	10 04 09	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化防止吸収源対策推進事業 (森林づくり県民税活用事業)			担当課	部局	林務部	
					課・局・室	森林づくり推進課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	<a href="mailto:shinrin@pref.nagano.lg.jp">shinrin@pref.nagano.lg.jp</a>	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 4 様々な主体の関わりによる森林の適正管理と多様な利活用の推進			実施期間	H20 ~ H29	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

## 1 事業の概要

目指す姿	二酸化炭素吸収源として地球温暖化防止に繋がる森林整備への企業等の理解と参加を促進します。 成果目標:長野県総合5か年計画:民有林での間伐面積(H25~29年度累計) 94,000ha 長野県森林づくりアクションプラン:民有林の間伐面積(H23~32年度累計) 184,000ha 森林づくり県民税活用事業の目標:森林CO2吸収認証量(H25~29年度累計) 25,000t-CO2/年		
現状(予算編成時)	地球温暖化等の環境問題を契機として民間企業等の社会貢献意欲が高まりを見せている中、「森林の里親促進事業」に基づく取組により間伐された森林のCO2吸収量を長野県が認証し、CSR活動の「見える化」を進めることにより、環境先進企業等による森林整備を促進します。 森林の里親契約数 H20末:38件 → H26.9末:108件 森林CO2吸収量認証実績(H20~H26.9現在) 認証者数:延べ91者、認証面積:延べ3,839ha、吸収量:延べ18,010t-CO2/年		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他) 県民との協働による実施: 実施中	<b>【左記の説明、根拠法令等】</b> 長野県が独自の手法で定める森林CO2吸収量算定方法に基づき、知事が認証。 長野県森林づくり県民税活用事業	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	森林CO2吸収認証量 5,000t-CO2/年 (H25~29年度の5年間の累計目標25,000t-CO2/年に対し、毎年度5,000t-CO2/年実施)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
	長野県の森林CO2吸収評価審査委員会の開催に要する経費	直接	森林の里親企業等の支援により間伐が行われた森林のCO2吸収量の審査及び制度の検討等を行う委員会の開催経費(委員会3回、現地調査1回)	434	402	471
			合計	434	402	471

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29目標
	当初予算	433	434	471				目標	成果	
	補正予算				CO2吸収評価認証量	5,019t-CO2	4,484t-CO2	5,000t-CO2	3,562t-CO2	未達成
	合計(A)	433	434	471						
	一般財源									
	県債									
	国庫支出金									
	その他	433	434	471						
	決算額(B)	344	402							
概算職員数(人)	0.1	0.1	0.1							
概算人件費	828	791	791							
概算事業費(B(A)+C)	1,172	1,193	1,262							

目標に対する成果の状況	森林の里親企業等の支援が、森林整備の資金支援から作業の労務支援と変わり、CO2吸収量認証申請件数が減少(H27 13件→H28 9件)し、認証の対象となる申請面積も減少(H27 1,031ha → H28 831ha)したため、CO2吸収量は目標値に届かなかった。
-------------	--

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成27年度末に評価対象として間伐に加え、新たに除伐、植栽を追加している。今後、更に企業等の理解と参加が進むよう関係者へのPR等に取り組む。
--------------------	---